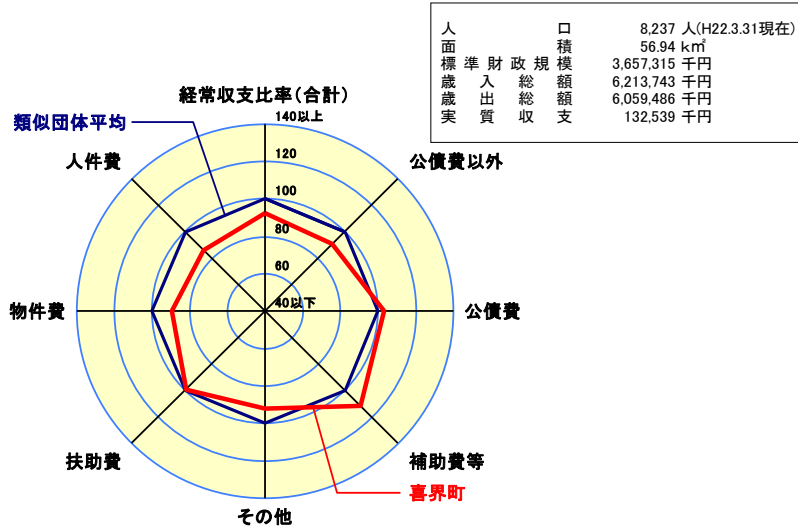
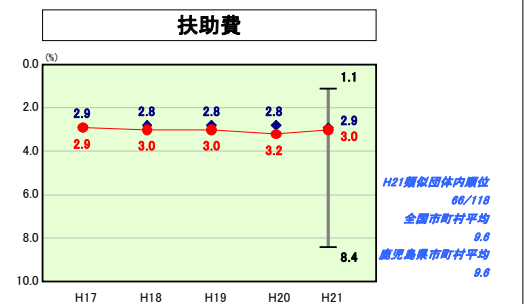
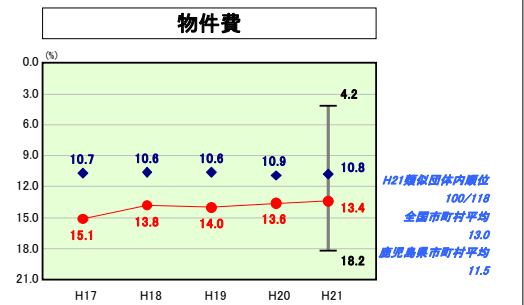
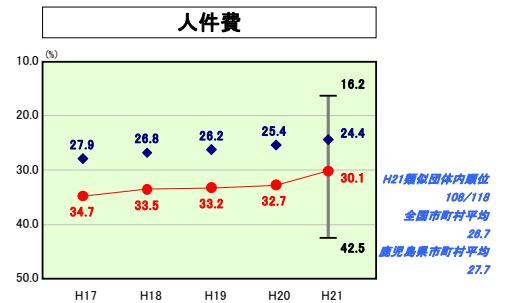
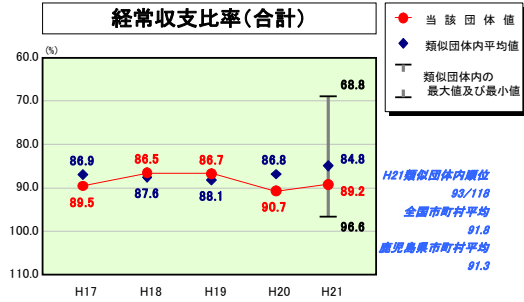


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,237人(H22.3.31現在)
面積	56.94 km ²
標準財政規模	3,657,315千円
歳入総額	6,213,743千円
歳出総額	6,059,486千円
実質収支	132,539千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費・物件費】
 類似団体平均を上回っているのは、一島一町で全ての行政サービスを自己完結しなければならないためである。今後は、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入など、積極的に民営化を進め、コスト削減に努める。

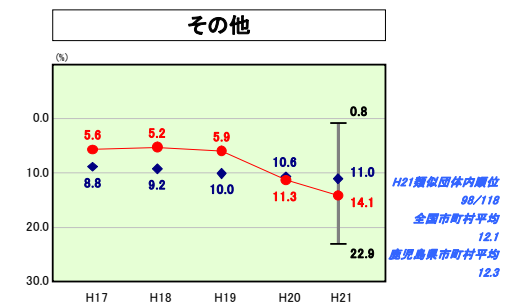
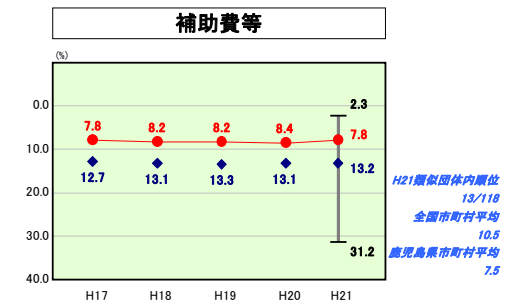
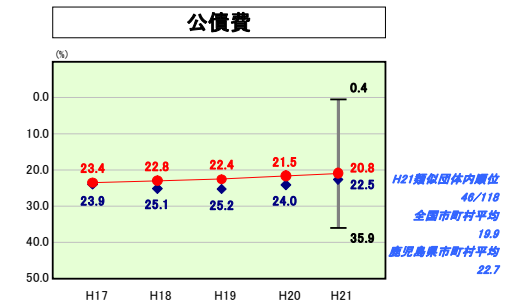
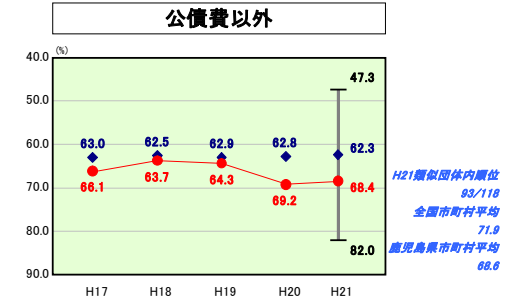
【扶助費】
 類似団体平均を若干ではあるが上回っている要因として、保育所運営費等が考えられる。今後は各種手当てへの特別加算等の見直しや運営の適正化規模等を検討し、扶助費の抑制に努める。

【公債費】
 現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後は喜界町総合振興計画・長期財政計画に基づき、無理のない事業実施により、新規発行の抑制に努める。

【補助費等】
 行財政改革大綱・集中改革プラン実施による補助金等の見直しにより類似団体平均を下回っている現状であるが、今後も更なる見直し等により現在の水準維持に努める。

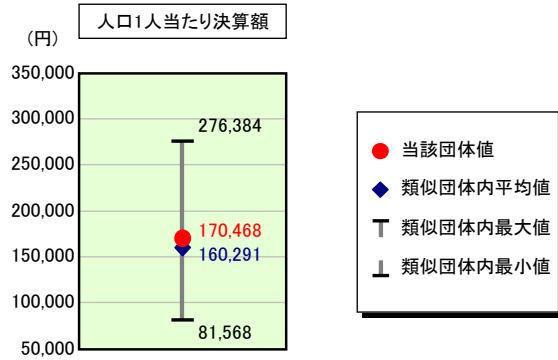
【その他】
 類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。簡易水道事業会計・下水道事業会計における建設改良経費としての特別会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が増加していることも要因である。今後は、独立採算の原則に立ち返って加入促進・使用料・保険料の適正化を図る。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干ではあるが上回っている。その主な要因として港湾改修事業費が考えられる。今後も継続が予定されている事業ではあるが、総体予算に占める割合や費用効果等を考慮し、平準化に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



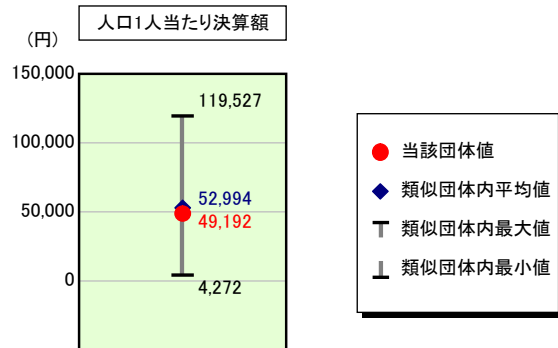
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,158,899	140,694	129,925	8.3
賃金(物件費)	140,365	17,041	11,774	44.7
一部事務組合負担金(補助費等)	146,228	17,753	21,007	15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,109	9,847	5,691	73.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,103	4,504	3,464	30.0
退職金	159,556	19,371	14,584	32.8
合計	1,404,148	170,468	160,291	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.78	14.33	1.45
ラスパイレース指数	92.8	94.7	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



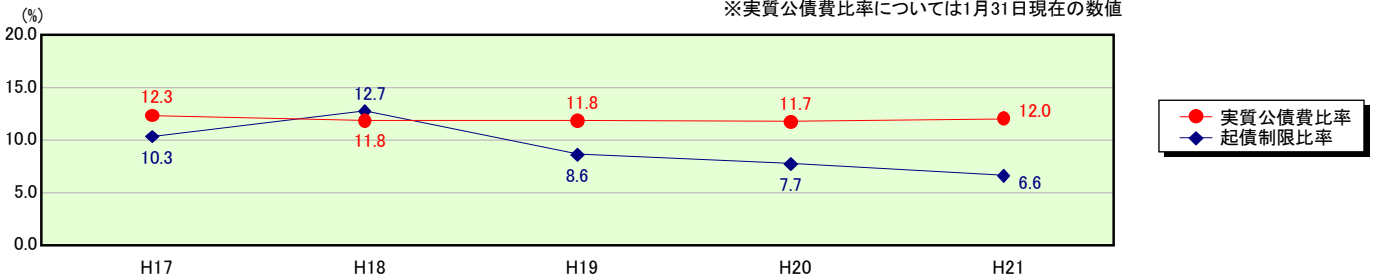
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	784,508	95,242	113,693	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	230,207	27,948	22,461	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	6,030	732	6,991	89.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	35,425	4,301	3,827	12.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
特定財源の額	26,017	3,159	5,008	36.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	624,961	75,872	89,570	15.3
合計	405,192	49,192	52,994	7.2

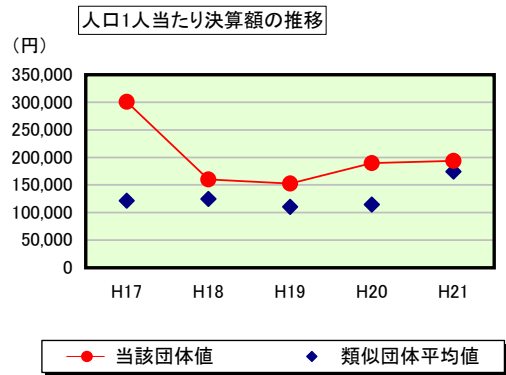
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,591,326	300,967	67.8	121,414	18.0	49.8
うち単独分	1,173,834	136,334	374.3	58,925	3.0	371.3
H18	1,386,063	160,164	46.8	124,895	2.9	49.7
うち単独分	215,423	24,893	81.7	61,345	4.1	85.8
H19	1,289,252	152,592	4.7	110,324	11.7	7.0
うち単独分	167,526	19,828	20.3	55,684	9.2	11.1
H20	1,579,756	189,578	24.2	114,677	3.9	20.3
うち単独分	249,909	29,990	51.3	55,912	0.4	50.9
H21	1,595,775	193,733	2.2	174,443	52.1	49.9
うち単独分	403,271	48,958	63.2	89,518	60.1	3.1
過去5年間平均	1,688,434	199,407	8.5	129,151	13.0	4.5
うち単独分	441,993	52,001	77.4	64,277	11.7	65.7